

第3章

東南アジア諸国の都市化

はじめに

本章の目的は、東南アジア諸国を対象として、発展途上諸国における農村・都市間人口移動とそれによる都市化過程に特殊個別的な特性が存在するのか否か、あるとすればそれは何かという問題を検討することである⁽¹⁾。

東南アジアをはじめとする発展途上諸国の都市化は深刻な社会経済的影響を引き起こしているといっても過言ではない。近年の都市への過度な、かつ急激な人口集中が首都におけるスラムの拡大現象や交通渋滞に象徴される都市の極端な過密化をもたらしたのである。しかし、他方、都市化の過程は経済発展を促進するという議論もある。じっさい、先進工業諸国の経験はそれを裏づけるものであろう。

そこで、以下の議論において筆者が着目するのは、発展途上諸国の都市化過程は先進工業諸国のそれと異質なものであるか否かということである。それは、発展途上諸国の都市問題が都市経済学に投げかける大きな問題であるとともに、発展途上諸国を対象として扱う経済学の一分野としての開発経済学の存在意義にかかわる問題ともいえよう。本章では、フィリピン、タイ、インドネシア、マレーシアの東南アジア4国の都市化の普遍的側面と固有の特質を明らかにすることによって、この問題への接近を試みたい。構成は次のとおりである。第1節では、東南アジアの「過剰都市化」(over-urbaniza-

tion),あるいは「疑似都市化」(pseudo-urbanization)と呼ばれる都市化過程に関する現実の諸問題を概観する。それは具体的には、大規模な農村・都市間人口移動、スラム地域の拡大現象、都市インフォーマル部門の形成として現れ、都市社会経済環境に大きな問題を提起している。第2節においては、発展途上諸国の都市化は先進工業諸国の経験とほぼ同等であるとするウィリアムソンの仮説を検討する。この議論は発展途上諸国の都市化の特殊性を強調してきた従来の議論に対する批判である。これを受けて、第3節では、これまでの東南アジア諸国の都市化に関するいくつかの代表的研究の展望によって、東南アジアの都市化過程の個別特殊性について再検討し、従来の研究において過小評価されてきた視点を論じる。

第1節 東南アジア諸国の都市化の現状

本節では、データと文献の展望に基づいて、東南アジア諸国の都市化に関する特徴と問題点をまとめ、次節以降の議論のための土台としたい。

発展途上諸国では、戦後の高い自然人口増加と、農村の変容と工業化過程で生じた農村・都市間人口移動によって、近年、都市人口が急激に増加した。しかし、都市には膨張した労働を吸収するだけの労働需要は存在しなかった。失業者・半失業者が増え続け、社会経済的基盤の未整備ともあいまって、発展途上諸国の都市では工業化を伴わないまま大規模な低所得者層が形成されるに至ったと理解されるゆえんである。それは「過剰都市化」、あるいは「疑似都市化」と呼ばれ、都市社会経済環境に深刻な問題を提起している⁽²⁾。以下では、こうした都市化の実態とその背景、およびそれが経済にもたらした影響について検討する。

1. 過剰都市化

以下の議論の前提として、東南アジア諸国の都市化に関する3つの基本的事実を確認する。まず、第1に1960年代以降の都市人口^③の推移である。都市化の最も基本的な指標はいうまでもなく都市人口の増大であり、その多くは社会増、すなわち農村からの人口移動によるといわれている。インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアの東南アジア4国の都市人口の推移(表3-1)をみると、都市化率(総人口における都市人口比率)は、マレーシアの37.2%を除けば、いずれも20%前後であり、国際的には依然として低い水準にある。しかし、時系列的にはそれはほぼ一貫して上昇しており、各国の都市人口の増加率は総人口のそれを上回っている。このことはこれらの国の都市人口増加が社会増によるものであることを意味する。じっさい、比較考察のための統計が入手可能であったマニラ首都圏とバンコク首都圏について、純移住者数を社会増と考え、マニラ首都圏では1975～80年の人口増加の2割が、バンコク首都圏では同時期のその5割が、農村からの人口移動によるものであった。

第2に、発展途上諸国にみられる顕著な特徴は、首位都市(primate city)への一極集中現象にあるとしばしば論じられてきた^④。タイはその典型例であろう。1980年のバンコクは第2位の10万都市チェンマイの45倍以上の人口を有した。バンコクの対総人口比率は1990年には10%を超え、対都市人口比率にして56%を占めるに至ったのである。フィリピンの場合も同様であり、マニラ首都圏は2位のダバオ市(85万人)の9倍以上の人口を有する計算になる(1990年)。マニラ首都圏の対総人口比率は13%を、対都市人口比率は60%を超えている。

もっとも、マレーシアとインドネシアの場合は、一見すると、首位都市一極集中による都市化とはいえないように思われる。確かに、マレーシアでは、人口規模自体が小さいこともあるが、東南アジア諸国のなかでは著しく高い

表3-1 東南アジアの都市化とスラムの形成

(单位: 1000人, %)

[illegible]

	インドネシア										マレーシア				クアラルンプール			
	都市部					ジャカルタ首都圏					都市部		対総人口比		対総人口比		対都市人口比	
	総人口	人口	対総人口比	人口	対総人口比	人口	対総人口比	スラム人口	スラム人口	総人口	人口	対総人口比	人口	対総人口比	人口	対総人口比	スラム人口	スラム人口
1947										4,908	930	18.9						
1948																		
1957										6,278	1,666	26.5	327	5.2		19.6		
1960																		
1961	97,085	8,968	9.2	2,973	3.1		33.2											
1965																		
1970																		
1971	119,208	20,742	17.4	4,579	3.8		22.1	1,190 (26.0)		8,810	2,530	28.7	452	5.1		17.9		
1975																		
1980	147,490	32,448	22.0	6,503	4.4		20.0			11,427	4,073	37.2	920	8.1		22.6		
1982																		
1985	164,047	42,980	26.2	7,885	4.8		18.3											
1990																		

(出所) 各国人口については、Biro Pusat Statistik, *Statistik Indonesia*. 1980; 1989 / National Statistical Office, *Statistical Yearbook Thailand*. 1980; 1990 / National Statistical Coordination Board, *Philippine Statistical Yearbook*, 1980; 1991

/ Saw Swee-Hoek, *The Population of Peninsular Malaysia*, Singapore: National University of Singapore Press, 1988.

スラムの規模については、新津晃一編『現代アジアのスラム——発展途上国都市の研究』明石書店 1989年 / 中西徹『スラムの経済学——フィリピンにおける都市インフォーマル部門』東京大学出版会 1991年 / Sopon Pornchokchai, *Bangkok Slums: Review and Recommendations*. Bangkok: Agency for Real Estate Affairs, 1993.

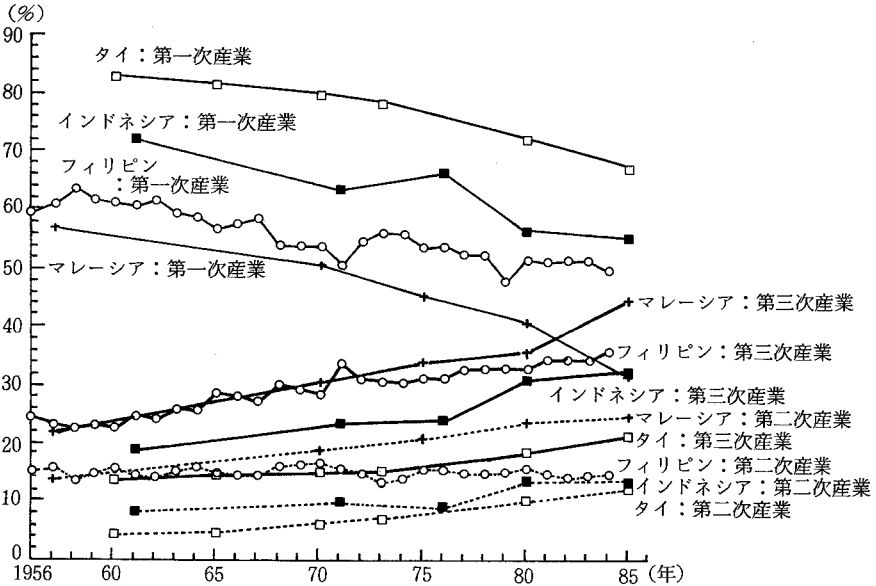
都市人口比率にもかかわらず百万都市は存在しない。1970年代まではマレー人を中心とした農村間移動が主流であり、首都圏を中心とする都市への移住は少なかったのである。しかし、平戸が指摘するように、1980年代のそれはスランゴールのクアラルンプール周辺部への一極集中傾向がみられるようになったことは注目に値する現象であろう⁽⁵⁾。1970年時点において、首位都市クアラルンプールの人口は第2位都市ジョージタウン(26万9247人)の2倍にも満たない45万1810人であったが、80年には、第2位都市イポー(29万3849人)の3倍以上の91万9610人になり、その格差は拡大した。内領ジャワ島の人口密度が高いインドネシアの場合も、ジャカルタ首都圏が突出した首位都市であるとはいえない。スラバヤは1980年に200万都市となり、バンドン、スマランも100万人を超えた。1980年ではジャカルタ首都圏は第2位のスラバヤの3倍の人口を有するにすぎず、61年に33%であった対都市人口比率も、80年には20%にまで下落している。もっとも、ジャカルタの対総人口比率が確実に上昇している点には留意すべきであろう。

最後に、このような都市への人口集中にもかかわらず、マレーシアを除けば、製造業を中心とする第二次産業の雇用吸収力は著しく低いものであった⁽⁶⁾。図3-1に示される東南アジア諸国に共通する就業構造の変化は、1960年代以降の農業就業人口比率の長期的下落傾向とサービス業のその上昇である。マレーシアを除く3国では、製造業の就業人口比率はほとんど変化がみられず、停滞してきた。第三次産業のサービス業には都市インフォーマル部門の多くが含まれていることを考慮すると、この雇用構造の変化は、発展途上諸国の産業なき「過剰都市化」あるいは「疑似都市化」を示唆するものであるといえよう。

2. 農村・都市間人口移動と都市インフォーマル部門の形成

このように工業部門に受け皿をもたない首位都市への人口集中は、社会的間接資本が未整備な東南アジアにあって、都市の機能に大きな障害をもたら

図3-1 東南アジア諸国の就業者産業別構成



(出所)

インドネシア：水野広祐・佐藤百合『インドネシアの工業化：フルセット主義工業化の行方』アジア経済研究所 1992年

Biro Pusat Statistik, *Statistik Indonesia*, 1985; 1989.

タイ：National Statistical Office, *Statistical Yearbook Thailand*, 1980; 1985; 1990.

フィリピン：National Economic and Development Authority, *Philippine Statistical Yearbook*, 1980; 1990.

マレーシア：堀井健三『マレーシアの工業化—多民族国家と工業化の展開』アジア経済研究所 1988年

Dipak Mazumdar, *The Urban Labor Market and Income Distribution: A Study of Malaysia*. New York: Oxford University Press, 1981.

Saw Swee-Hock, *The Population of Peninsular Malaysia*. Singapore: National University of Singapore Press, 1988.

した。スラムの形成もその大きな構成要素である⁽⁷⁾。

表3-1によれば、時系列の比較が可能なバンコク首都圏とマニラ首都圏のスラムの絶対数は一貫して上昇してきた。もっとも、マニラ首都圏におけるスラムの対首都圏人口比率は1970年(28%)から75年(24%)にシェアを落としたあと、82年に37%まで上昇したのに対して、バンコクのそれは1965～70年の24%をピークに85年には20%を下回っている。インドネシアについては規模の時系列データを入手できなかったが、1971年時点では、ジャカルタ首都圏の人口の26%がスラム居住者であったという。いずれにせよ、これら3カ国において、首都圏人口の2割から4割近くまでが依然として現在もスラムに居住していると推測されるのである。

多くの研究は、スラム居住者の多くは、都市人口の大きな社会増をもたらしている農村地方からの移住者であることを指摘している⁽⁸⁾。そこで、スラム形成の背景を考察するために、比較的に資料が豊富なフィリピンとタイの国内人口移動について、その特徴を検討することにしよう。

まず、フィリピンでは、1970年代に地方からのマニラ首都圏への人口移動は加速化し、東・西ビサヤ地方とビコール地方からの移住者数の顕著な増加がみられた⁽⁹⁾。純移住者数と移住率をみても、これらの地方が高い。比較的に所得水準の高い中部ルソン地方では、粗移住率と還流率とともに高く、移動者の多くは農閑期を利用した短期出稼ぎにすぎない。他方、農村開発に取り残されたビコール地方や東ビサヤ地方では、粗移住率が高く還流率が低い。大量の移住者が長期にわたってスラムなどの低所得者層居住地域に滞留する傾向が示される。

タイについては、バンコク首都圏への移動は1970年代後半を境に大きく変容を遂げた。1970年まで首都圏への移住者の構成は中部が6割、東北部が2割を占める状態で推移したが、75～80年の期間では、粗移住者数の両者の差がほとんどなくなった。しかも中部への還流率が8割に及ぶ一方で、東北部への還流者数が減少したために、東北部の純移住者数が中部のその3倍にも膨れ上がった。

この時期に、1970年代前半まで農業部門の高い雇用吸収力を可能にしてきたフロンティアが消滅し、過剰労働力がバンコク首都圏周辺へ押し出された⁽¹⁰⁾。この傾向は、1986～88年の期間のデータにおいても確認することができる。また、北部からの移住者も増え続け、それは1986～88年の期間には粗移住者数で2割のシェアをもつに至っている。したがって、タイの最近の人口移動も、フィリピンと同様に1980年前後から、最貧地方から首都圏への流れが支配的になっているといえよう。

都市の工業部門に吸収されなかったスラムに居住する人々は、低所得、不安定な雇用契約と劣悪な労働条件によって規定される、行商・露天商・荷役人夫などの運輸・サービス・商業の小自営業者、零細規模の製造業労働者、あるいは臨時雇い土木労働者などの雑業従事者として生計をたてている。このような都市インフォーマル部門 (urban informal sector) について、東南アジアにおける規模を業種別に確認しておこう。まず、インドネシアでは、ジャカルタ首都圏の就業人口の約4割が都市インフォーマル部門従事者であった⁽¹¹⁾。業種別には、家事使用人などのサービス業が27%、行商、露天商などの商業が21%、ベチャ引きなどの運輸が19%、臨時雇い労働者などの建設業が16%、零細製造業が6%などとなっている。タイについては、1988年の国民経済において、農業を除く産業では、6割の就業者が都市に限らずインフォーマル部門に就業しているという⁽¹²⁾。同様な分類によれば、サービス業で38%、商業で79%、運輸で65%、建設業で83%、製造業で69%の就業者がインフォーマル部門に従事することになる。最後に、フィリピンのマニラ首都圏では、サービス業の73%、商業の81%、運輸の76%、製造業の70%が都市インフォーマル部門であり⁽¹³⁾、GNPに占める都市インフォーマル部門の規模は3割を超える⁽¹⁴⁾。これらのデータは、都市インフォーマル部門の規模が東南アジア諸国の国民経済を論じる際に、決して無視することができない大きさになっていることを示している。

第2節 発展途上諸国における都市化の解釈

以上にみた急激な「産業なき都市化」(urbanization without industrialization)は、東南アジア諸国のみならず発展途上諸国に固有なものとして捉えられてきたように思われる。しかし、ウィリアムソン (Jeffrey G. Williamson) は、その展望論文において⁽¹⁵⁾、このような伝統的理解を批判し、現在の発展途上諸国の都市化はイギリスの第一次産業革命期の状況と何ら変わるところがないと主張する。本節では、主としてこの仮説の論理をまとめ、東南アジアの都市化の再検討に資する新たな視点を明らかにしたい。

1. 経済発展と都市化

発展途上諸国の都市構造をみると、最も素朴な疑問は、都市への人口流入は経済発展に寄与するはずであったが、なぜ発展途上諸国においては都市化が大きな社会経済問題に発展したのかということである。

元来、産業立地の拠点としての都市の発展、すなわち都市化の過程は、経済発展を促進することはあっても決して阻害するものではないはずである。都市化によって、規模の経済 (scale economy) や集積の経済 (agglomeration economy) による望ましい効果が生じることは、都市経済学によって詳細に議論されてきた。ここでいう規模の経済とは、経済主体の経済活動に不可欠な社会的間接資本 (social overhead capital) にかかわる。それは、利用者が多数であるほど単位当たり費用が低くなる性質をもっているため、都市化はこの費用を引き下げる。また、社会的間接資本が整備されると、経済主体が密集し、集積の経済をもたらす。同一産業内における多数の企業の存在によって産業内における専門化が深化し、関連産業の発達が近隣で生じる。生産要素調達コストなどの取引費用の節約によってマーシャル的外部経済効果が享受され

得るのである。さらに、多数の異なる財貨・サービス産業とその市場が集中することによって、生産における相互補完性、都市間貿易による輸入代替とイノベーションを通じた経済効果、財貨・サービスの多様化といった便益が生まれる。こうして都市化の過程で、短期的には、低い生産性をもつ農業部門から高い生産性をもつ工業部門へ資源移転が生じ、経済の効率化が促進される。中長期的にも、都市近代部門における貯蓄率が高いために、都市化とともに貯蓄率は上昇する。かくて、より多くの投資資金がより効率的に生産の用途に配分されるようになり、高い経済成長率の達成が期待されるのである。

以上のような観点からみると、都市化は、経済発展において、必然的な現象であり、かつ国民厚生上望ましいものといえよう。開発経済学の二重経済発展論の文脈において都市化が伝統的な慣習経済 (customary economy) から近代的な市場経済 (market economy) への移行、つまり農工間資源移転による経済発展の証であるとみなされてきたゆえんである⁽¹⁶⁾。

したがって、発展途上諸国の都市化を議論するとき、こうした先進諸国を暗黙裡に対象としたと思われる議論であっても、それを無視することは誤りであって、むしろこうした議論を詳細に検討することによって、発展途上諸国の特質がより明瞭な形で抽出されるであろう。そこで、以下の議論の出发点を、「発展途上諸国の都市化は経済発展と矛盾するものではなく、およそ先進諸国の経験に合致した過程を経てきた」という仮説としたい。この意味で、以下に吟味するウィリアムソンの議論は発展途上諸国の都市化の過程を再検討するに有益である。

2. 発展途上諸国の都市化は特異な現象か

前節では東南アジアの都市化がきわめて深刻な社会経済問題を引き起こしているという状況をみた。これに対して、ウィリアムソンの議論は、単純化していえば、発展途上諸国の農村・都市間人口移動とそれに負う都市化は、

先進国の経験によって説明することが可能であり、決して「過剰都市化」を支持する論者が想定するような深刻な問題は存在しない、というものである。筆者は、その議論が本章の直接の対象である東南アジア諸国の都市化を認識するうえで示唆するところが大きいと考えるので、以下にその主要な論点についてまとめておこう。

彼の主張の第1点は、規模と速度の点からみると、発展途上諸国と先進国の経験の間には顕著な差が認められないということである。

確かに、1950～75年の発展途上諸国16大都市の年平均人口増加率は5.4%という高い数値を計上し、発展途上諸国においてはスラムなどの劣悪な環境にある低所得者層居住地域の対人口比率は60年代末には平均43%に達した。しかし、ウィリアムソンによれば、発展途上諸国の農村・都市間人口移動による都市化は歴史的には決して深刻な問題ではない。むしろ、19世紀から断続的に続いてきた都市転換(urban transition)の一過程と解釈することが可能だというのである。じっさい、発展途上諸国の都市人口比率は、1950年の16.7%から75年には28%へ11.3ポイント増加したが、現在の先進国のそれも、1875～1900年の同じ25年間に、17.2%から26.1%へ8.9ポイント増加している。先進国における都市化の経験も同様に急激なものだったのであり、発展途上諸国のそれとの間に差があるとすれば、都市の自然増がきわめて高いことだけである。都市人口の社会増では、むしろイギリスの第一次産業革命期のほうが高かったとウィリアムソンは指摘する。

第2には、人口学的特性からいっても都市人口の急増は驚くべきことではない。人口増加の原因は移住者の多くが若年層であるという点に帰着する。世帯主の年齢自体が低く扶養負担が低いために1人当り所得と貯蓄率が高くなる。この結果、農村との比較において都市の出生率は高く、死亡率は低くなり、急激な自然増がもたらされる。もしこの推論が正しければ、やがて、将来世代の人口が増加することによって、農村・都市間人口移動は抑制されるはずである。

第3の論点は、理論的には、農村・都市間人口移動が単に長期的な複数部

門間の賃金率均等化の一過程にすぎないということである。同質労働の農村・都市間の「賃金率格差」と「期待賃金率格差」の存在は、資源配分上の非効率性、すなわち国民所得が極大化されていないことを示している。この格差によって、人口移動が生じると、都市失業が増加し期待賃金率格差が縮小するのみならず、賃金率格差も縮小する傾向がある。余剰労働が枯渇していると仮定すれば、農村賃金率は上昇する。この結果、農村・都市間交易条件は農村に有利化し、農村、都市における労働需要曲線は、それぞれ上方、下方にシフトするからである。

したがって、この条件の下における農村・都市間人口移動は、賃金率格差に対する経済主体の反応であると同時に、社会的損失を減少させるという意味で望ましい。じっさい、人口移動の原因である発展途上諸国の農村・都市間賃金率格差が拡大していることを示す証左はほとんどなく、農村・都市間人口移動という調整過程は終息に向かっていることが示唆される。

第4に、農村・都市間人口移動による都市への移住者数は、社会的にみて（つまり社会的費用が私的費用を上回るという意味で）過剰かという問題である。これは、農村・都市間人口移動によって都市人口が増えたとき、誰が不利益を蒙るのかという問題を検討することによって解明することができる。かりに、不利益を蒙るものがないのであれば、農村・都市間人口移動、あるいはそれによって誘発されたスラムを阻止するインセンティブは、その社会には存在しない。ウィリアムソンは、この点についての研究がこれまでほとんどなかったと指摘したうえで、農村と都市の諸階層について、単純な一般均衡の枠組から次のような分析も可能であると論じる。

農村では、労働供給量の減少によって、農村労働者の賃金・報酬が上昇することになるだろうから、農村に残存する労働者は人口移動によって便益を得る。したがって、移動を阻止するインセンティブはない。

都市側についてはやや複雑である。人口移動による都市化が最も深刻な影響を与えるのは、代替的生産要素を提供している既存の未熟練労働者層であろう。もっとも、彼らの政治的交渉力は弱く、人口移動を阻止するインセン

ティブはあっても、その実現可能性は低い。他方、他の都市社会階層に農村・都市間人口移動を阻止するインセンティブはない。移住者自身は自明である。主体的な意思決定によって移住を行い、現実には都市に滞在しているのであるから、彼らは農村との比較において大きな便益を得ているはずである。資本家層にとっても廉価な生産要素である未熟練労働が増えることは望ましい。さらに、移住者である低所得者層が提供する財貨・サービスの顧客である都市中間層も、これらの財貨・サービスの供給が増大し、価格が下落するので便益を得る。しばしば発展途上諸国に固有の強力な労働組合を組織する熟練労働者にも大きな不利益はない。多くの場合、未熟練労働は熟練労働の補完的要素であるから、むしろ熟練労働の労働需要の増大効果をもたらす可能性のほうが高い。

結局、都市計画の政策担当者を除けば、発展途上諸国の都市環境問題は深刻になりつつあっても、人口移動を阻止しようとするインセンティブを有するのは都市低所得者層という政治的交渉力の弱い社会集団のみである。したがって、農村・都市間人口移動によるスラム・低所得者層居住地域が持続的に増加するメカニズムが発展途上諸国の社会には内在されているのである。

最後に、産業なき都市化としての「過剰都市化」は真実か、という論点を検討しよう。現在に至るまで、多くの文献において、発展途上諸国の都市雇用は、先進工業諸国が19世紀末から20世紀初頭に経験したそれとの比較において低い水準であったと議論されてきた⁽¹⁷⁾。つまり、農村人口は農村の雇用条件の悪化から都市へ押し出されたが、この人口移動は都市経済の発展とは独立に生じたため、都市近代部門における雇用は保証されていなかった。このため、非生産的な低賃金サービス部門である都市インフォーマル部門が形成されたという議論である。ウィリアムソンはこの種の伝統的理解をラテンアメリカの事例研究をもとに、都市インフォーマル部門としてのサービス部門は、移住者が主体とはいえず、また低賃金部門であるともいえないとして批判している⁽¹⁸⁾。

以上の議論をまとめると、ウィリアムソンの主張は、発展途上諸国におけ

る人口移動による都市化は、発展途上諸国に固有のものではなく、イギリスが19世紀に経験した都市化現象となんら変わるところはない、ということになる。

第3節 東南アジア諸国の都市化の特異性

ウィリアムソンは従来の発展途上諸国の農村・都市間人口移動と都市化の諸研究において欠落していた多くの視点を提供している。しかし、従来の地域研究の成果に鑑みるとき、その主張には幾つかの疑問、あるいは違和感が感じられる。その主たる源泉は、発展途上諸国に固有な伝統的価値規範に基づく行動原理、東南アジア諸国についていえば、モンスーン型定着農耕社会における村落共同体的慣習経済が捨象されていることである。もっとも、この点は従来の開発経済学における諸研究も同様なのであって、それは十分に地域研究の先行成果を視野に入れてきたとはいえないように思われる。

本節では、ウィリアムソンの議論を従来の東南アジア研究の成果から批判的に考察し、東南アジア諸国の都市化を再検討することにしたい。

1. 規模と人口学的特性

まず、東南アジア諸国の都市人口増加の速度をみるとき、先進国の経験との間に大きな差は認められないという仮説は疑わしい。

ウィリアムソン自身が提示している1776～1871年のイギリスのデータによれば、年平均都市人口成長率は1.8%から2.6%の範囲である。しかし、1960～70年のタイ、フィリピン、インドネシア（インドネシアについては、61～71年）の年平均都市人口成長率は、それぞれ、3.3%、3.5%、8.4%であって、イギリスの経験とは明らかに異なっている。東南アジア諸国の都市化は、その人口転換（demographic transition）と同様に、より急激な圧縮過程を経てきた

のである。

また、ウィリアムソンが言及していない発展途上諸国の都市化の特徴に、第1節において触れた一極集中という側面がある。バンコク首都圏は1970～75年の5年間でじつに年平均11.1%という驚異的な人口増加率を記録した。マニラ首都圏とジャカルタ首都圏も、それぞれ、1960～70年、61～71年の10年間の年平均人口増加率は、4.8%と4.3%という高い率であった。以上の2点において、ウィリアムソンの都市人口の増加率に関する指摘は東南アジア諸国については適切ではない。

さらに、人口学的特性についても、ウィリアムソンの指摘は東南アジアの場合必ずしも明白ではない。たしかに東南アジアにおける多くの農村・都市間人口移動調査やスラムの実態調査は、人口増加が若年層移住者によるものであるという説を支持する⁽¹⁹⁾。しかし、粗出生率、粗死亡率ともに農村との比較において顕著な格差があるようには思われない。

タイについては、特定のスラム地域において将来世代人口が増加しており、農村・都市間人口移動は抑制されていることが最近報告されているが⁽²⁰⁾、それは、スラム地域における人口が飽和状態に近くなる一方、内部における居住権が確立されてきたことによるものであるように思われる。じっさい、東北部からの農村・都市間人口移動は増加しており、新規のスラムも観察することができる⁽²¹⁾。フィリピンやインドネシアにおいては、農村・都市間人口移動が都市人口の自然増によって抑制されたことを示す報告は管見による限り存在しない。

このように、ウィリアムソンの発展途上諸国の都市化に関する定量的分析には、いくつかの疑問点が存在する。もっとも、初期条件が多様であるうえに都市の定義をはじめとして多くの困難が立ちはだかり、異時点間の都市の厳密な定量的比較自体が容易ではないように思われる。次項では、移住者の雇用問題や都市化による経済発展に着目し、定性的な分析によって、東南アジア諸国の都市化の特異性を明らかにしたい。

2. 市場原理の浸透と都市化

発展途上諸国における都市化の質的側面を検討する際に直接の対象となるのは、農村・都市間人口移動というよりも、むしろ「産業なき都市化」であって、移住者をはじめとする都市労働者が参入する都市労働市場である。筆者は、都市化による経済発展に必要なして不可欠な市場メカニズムが十分に浸透しておらず、その部分が慣習経済によって代替されるという意味において、発展途上諸国における都市化は「疑似都市化」であると考えている。以下では、東南アジアを事例としてこの点を明らかにしたい。

第1に、都市インフォーマル部門の労働市場に関する評価である。筆者の理解によれば、都市化の過程において先進工業諸国が経験してきた産業構造の変化と東南アジア諸国のそれは大きく異なる。前者の都市化が移住者を製造業部門を中心とする第二次産業へ吸収してきたのに対して、後者においては、第1節でみたように第一次産業就業者の減少が第三次産業の就業者の増加と対応している。この第三次産業の多くの就業形態は都市インフォーマル部門のそれであることは第1節においてみたように、多くの研究が指摘するところである。また、都市インフォーマル部門の賃金は低水準ではないと指摘されるが、往々にして調査方法によって結果が異なるように思われる。東南アジアの場合、就業の不安定性を考えると長期の所得水準はしばしば生存水準以下になり、都市インフォーマル部門と都市フォーマル部門の間の移動性はかなり低い⁽²²⁾。

第2に、「農村・都市間の賃金格差が縮小している」という仮説には疑問が残る。まず、この議論の前提として、農村において余剰労働力が消滅している状況が想定されている。しかし、たとえば東南アジア諸国に固有な中小地主制度は大きな人口圧力の下にあり、小作農の下に大量の土地なし農業労働者層が存在することは周知の事実である。人口移動によって農村賃金が上昇するという状況は現在の東南アジア、とくにインドネシアやフィリピンの農

村では考えにくい。

しかも、農村・都市間人口移動は、賃金率格差に対する経済主体の反応であり、これによって社会的純損失が減少するという論理も、必ずしも明らかではない⁽²³⁾。かりに農村・都市間人口移動によって農村の賃金率が上昇したと仮定しよう。二重経済論の枠組みにおいては、他の事情にして等しければ、それは賃金財である農産物の不足が生じていることと同等であるから、農村・都市間の交易条件は農村に有利化する。廉価な農産物輸入が行われるか農業における技術進歩がない限り、賃金財価格は上昇する。それは都市賃金率の上昇圧力となるはずである。かかる条件の下では都市企業家が資本集約的技術を採用することもあり得る。雇用が増大するか否かは確定しない。

したがって、ウィリアムソンが展開した賃金格差に関する仮説は、二重経済論の下では明らかではなく、また、少なくとも東南アジア諸国には妥当するようには思われないのである。

以上のような誤謬が生じたのは、ウィリアムソンの議論が、単にここで考察の対象としている東南アジアという特殊な条件に妥当しないためというよりも、むしろ、発展途上諸国においても農村からの移住者が参入する都市労働市場のメカニズムは価格機構であるとア・プリオリに前提し、慣習的メカニズムへの配慮に欠けているためであると考えられる。これは、ILOが都市インフォーマル部門の性質を参入退出が自由な競争的市场に求めたことにも対応している。しかしながら、これまでの多くの地域研究の成果がこの仮説を支持しているとは思えない。

しばしば都市インフォーマル部門における慣習的メカニズムが顕著であると指摘されるのはインドネシアである⁽²⁴⁾。代表的研究によれば、ゴトン・ロヨン (gotong rojong) と呼ばれる村落共同体の相互扶助慣行の原理が、同郷者関係などを通じて都市インフォーマル部門を規定し、いわば「都市インボルーション」(urban involution)⁽²⁵⁾をもたらしていることが示される。たとえば、パパネックは、零細商人やベチャ引きの約6割が西ジャワ出身であることを実態調査から指摘し、零細商人の故郷における求人活動を報告してい

る⁽²⁶⁾。村井は、移住者の血縁的要因、地縁的・共同体的要因、種族的要因、地方的要因などによって職種と出身地の間に高い相関関係がみられることを、物品販売従事者とサービス・肉体労働従事者への聞きとり調査によって例証し⁽²⁷⁾、福家も、西ジャワでは、出稼ぎ農民がタウケ（頭家）と呼ばれる親方から借入れを行うことによって都市インフォーマル部門の初期投資を賄っており、それは古参の出稼ぎ農民からの紹介によることを明らかにしている⁽²⁸⁾。また、加藤は、文化人類学の視角から、都市インフォーマル部門には、親族・氏族・同郷者によるネット・ワーク組織や特定種族の結社が存在し、就業者は同一集落（kampung）に居住して同一の職種を有する傾向をもつことを指摘し、自己の存立基盤を常に確認する機会を有すると主張する⁽²⁹⁾。

タイについても、新規移住者は、求職にあたって公的職業紹介機関を利用するものは少なく、ほとんどの者が、自分の出身地からすでに都市へ移住していた親族や友人の紹介に頼る側面が強調される⁽³⁰⁾。また、ポンバイチット・糸賀も農村におけるパトロン＝クライアント関係が都市の社会経済関係にもつ重要性を指摘する⁽³¹⁾。

マレーシアについては、原が、都市インフォーマル部門のなかでも参入が容易な露天商を扱った先駆的研究を行っている⁽³²⁾。農村からの移住者を対象としているのではないが、一方で露天商間の競争の激化が指摘されつつも、他方において露天商組合の存在が論じられている。坪内は、マレーシアの農村が定着農耕社会に特徴的な共同体的性格をもつことに留保しつつ、クランタン州農村調査からクアラルンプールやシンガポールへの出稼ぎ者が出身地別の棲み分け、相互扶助を行い、それが経済活動に影響していることを指摘している⁽³³⁾。そして、マズムダールもマレーシアの都市インフォーマル部門の労働市場が非経済的要因によって分断されたものであることを強調している⁽³⁴⁾。

このように、多くの実証研究は、移住者が直面する労働市場が競争的であるという説に疑義を呈するものとなっている。市場経済の前提条件がなんらかの原因によって満たされず低発達の状態にあるときに、慣習経済は市場経

済の機能を補完、もしくは代替する役割を果たしていると考えられよう。事実判断として、慣習経済が市場経済へ移行するという方向性は正しいとしても、多くの東南アジア諸国の場合、それは未だ達成されてはいない状況にある。都市インフォーマル部門における所与の状況下では、慣習経済が資源配分や所得分配において果たす役割は大きいように思われる。

3. 都市化の政治経済学的側面

以上ではウィリアムソンの議論を東南アジア諸国に適用する際の問題点を指摘してきたが、彼が検討した移住者数の過剰問題は、発展途上諸国の都市化をみるうえで新しい視点を提起しているように思われる。そこでは、社会階層別に農村・都市間人口移動が与える費用と便益を検討するとき、移住者が社会的にみて過剰とはいえない可能性が示された。この分析の視角には高い評価が与えられるが、依然として農村において余剰労働力が消滅し都市労働市場の市場メカニズムが完全である状態、あるいは二重経済論という転換点に到達した発展段階を想定しているために、東南アジア諸国をはじめとする多くの発展途上諸国の状況に即しているとはいえない。また、その分析から農村・都市間人口移動の社会的便益や費用を検討し、移住者数が社会的に過剰か否かを直接論じることには疑問が残る。以下では、東南アジア諸国に固有の慣習経済や都市労働市場の諸条件を前提とするとき、その議論はどのように変更されるかを検討しよう。

まず、農村・都市間人口移動が村落に及ぼす影響は、ウィリアムソンにしたがえば、農村の「未熟練労働者」にとって有利な、また明示的には議論されていないが、地主にとっては不利なものとなる。しかし、土地なし農業労働者を抱える中小地主制度の下にある村落共同体の社会では、この命題は明らかではない。移住者が出身農村において帰属していた階層や労働市場の条件によって、人口移動が村落の諸階層や村落の共同体的メカニズムに与える影響は異なる。たとえば、土地なし農業労働者が都市へ移動するとき、たし

かにウィリアムソンが想定するような余剰労働力が枯渇している状況であれば、地主＝小作農間の交渉力関係は小作農にとって有利なものになる。しかし、東南アジアにおける1960年代後半から70年代のいわゆる「緑の革命」の過程では、農民階層分化によって共同体的村落経済が変容するに及び、土地なし農業労働者を中心として膨大な都市への移住者が析出されたというのが一般的な理解である⁽³⁶⁾。このように、土地人口圧力によって土地なし農業労働者が移動せざるを得ない状況では逆の関係が成立し得る。東南アジア諸国の定着農耕社会における危険回避的な行動様式をもつ農民にとって、村落のもつ保険機能を決して無視することはできない。小作農は土地なし農業労働者に没落すれば村落コミュニティから押し出される可能性があることを認識せざるを得なくなれば、小作農の地主に対する交渉力が弱体化することになるからである。

他方、第1節の分析からも明らかなように、東南アジアにおける都市労働市場は、すくなくとも都市フォーマル部門と都市インフォーマル部門に分断されているといってよい。この条件下では、資本家層にとっても、熟練労働者層にとっても、所有する要素と未熟練労働との間に補完性はない。彼らにとって農村・都市間人口移動がもたらす便益はネグリジブルである。「中間層」については概念上の問題が残るが、彼らが享受する財貨・サービスの一部を大多数の移住者が帰属する都市低所得者層が供給しているとしても、東南アジアにおける「中間層」の規模はウィリアムソンが暗黙裡に想定するほどに大きいとは思われない。むしろ、これらの上位階層にとっては、混雑や治安などに起因する1人当たり社会的間接資本の不足や都市環境の悪化という外部不経済による不利益が顕在化するであろう。政治力を有する社会階層は東南アジア諸国では農村・都市間人口移動によって不利益を蒙ることはあっても、ネットで便益を得る場合はまれであるように思われる。反対に、未熟練労働者層が移住者の増加によって必ず不利益を蒙るという言明にも疑問が残る。賃金が市場決定にしたがわない状態では、たとえば日雇い雑業層にとって異なる手配師をより多く共有する便益は無視できない。同郷者の増

加は、「都市インボリューション」が有効に機能し、移住者自身の同郷者関係を通じた円滑なワーク・シェアリングが行われる条件にもなりうる。以上のように、東南アジアを事例とすると、ウィリアムソンの議論とは全く逆の分析結果を導くことが可能である。

ところで、この種の分析をとおして、移住者数の社会的インセンティブを論じることは必ずしも適切ではない。過剰な都市人口が特定社会集団の利害によって容認されうるからである。じつは、強制退去や直接的移住規制が、たとえ失敗に終わることが自明であったにせよ、長期にわたって繰り返されてきたという事実は、農村・都市間人口移動の規制にある程度の社会的インセンティブが存在したことを支持するものであり、都市人口が社会的にみて過剰になった証左だとも考えられるかもしれない。直接規制の多くが失敗に終わっている理由を、政治力を有する上位階層に人口移動自体を規制するインセンティブが欠如している点に求めるのは適切ではない。その究極的原因となっている全く別の要因（たとえば農村の土地制度や都市の労働市場の状況）を変える政策が社会的ないしは政治的理由から不可能であるために、アドホックに安易な直接規制が選択されてきたとも考えられるからである。

しかし、いずれにせよ、ウィリアムソンのように都市化に関する諸社会階層の分析はこれまで無視されてきたものであり、農村・都市間人口移動による都市化をみるうえで新しい視角を提供していると評価できるであろう。

おわりに

最後に、本章の内容を整理しておこう。まず、第1節において、東南アジア諸国における過剰都市化の現状を確認した。工業化による雇用吸収と社会的共通資本の整備が実現されない一方で、技術進歩などによる農業の近代化が進み伝統的村落共同体に変容が生じた。この結果、大規模な農村・都市間

人口移動によって、首位都市のスラム、そして居住者の生業である都市インフォーマル部門は縮小するどころか急激に拡大していったのである。この事実認識に立ち、第2節においては、ウィリアムソンの議論を検討した。それは、発展途上諸国の都市化を理解するためには先進工業諸国の経験を検討する必要があることを指摘した点で示唆するところが大きい。そして、農村・都市間人口移動による都市化についての階層別分析という新しい視点を提示した。これは従来の研究では無視されてきたところである。第3節では、ウィリアムソンの議論を東南アジア諸国に適用する際の問題点を検討することによって、東南アジア諸国の都市化の特殊性を明らかにした。ひとことでいえば、それは市場機構の発達を伴わず、定着農耕社会における価値規範に基づく村落共同体的慣習経済が資源配分や所得配分に依然として大きな役割をはたしている部分が大きい「疑似都市化」ということである。

したがって、これらの議論の一層の深化には、慣習経済から市場経済への移行過程の分析が不可欠であろう。それは同時に発展途上諸国を対象とする開発経済学が直面する課題でもある。

〔注〕

(*) タイの人口統計利用にあたって、アジア経済研究所の船津鶴代氏より便宜とご教示をいただいた。記して感謝したい。

(1) この意味で本章は第11章の総論にあたる。

(2) これらの概念については、たとえば、T. G. McGee, *The Urbanization Process in the Third World : Explorations in Search of a Theory*. London : G. Bell & Sons, 1971, や柴田徳衛・加納弘勝編『第三世界の人口移動と都市化』アジア経済研究所 1983年を参照せよ。

(3) 各国の都市の定義は次のとおりである。

①タイ：市（人口5万人、人口密度3000人/km²）、町（人口1万人、人口密度3000人/km²）および所与の条件を満たした行政区。

②フィリピン：1939～70年までの定義は、人口と人口密度によるものであったが、1970年に次のように改正された。1) すべての政令都市、州都、および人口密度1000（人/km²）の地域。2) 人口密度500（人/km²）の市街地。3) その他の市街地で所与の条件を満たすもの。4) 人口1000人以上の村で所与の条件を満たすもの。

すもの。

③インドネシア：人口 5000 人以上の町。

④マレーシア：人口 1 万人以上を有する町。

- (4) 河邊宏編『発展途上国の都市システム』アジア経済研究所 1988 年。
- (5) 平戸幹夫「工業化と社会構造変化」(堀井健三編『マレーシアの工業化——多民族国家と工業化の展開』アジア経済研究所 1988 年)
- (6) Harry T. Oshima, "Labor-Force 'Explosion' and the Labor-Intensive Sector in Asian Growth," *Economic Development and Culture Change*. Vol. 19, No. 2, 1971, pp. 161-183/Rosalinda P. Tidalgo and Emmanuel F. Esguerra, *Philippine Employment in the Seventies*. Manila: Philippine Institute for Development Studies, 1984/ 谷口興二編『アジアの工業開発と雇用問題』アジア経済研究所 1983 年などを参照。
- (7) スラム居住者や都市貧困層の現実の社会や生活については, Aprodicio A. Laquian, *Slums are for People: The Barrio Magsaysay Pilot Project in Urban Community Development*. Manila: DM Press, 1968/Landa F. Jocano, *Slum as a Way of Life: A Study of Coping Behavior in an Urban Environment*. Manila: University of Philippine Press, 1975/Marie S. Fernandez, ed., *The Philippine Poor I: Two Monographs*. Manila: Institute of Philippine Culture, Ateneo de Manila University, 1982/ ヘーマサトン・ラビーパット(野中耕一訳)『アジアにかかる虹』勁草書房 1987 年などを参照せよ。
- (8) たとえば, 新津晃一編『現代アジアのスラム——発展途上国都市の研究』明石書店 1989 年。
- (9) 中西徹『スラムの経済学——フィリピンにおける都市インフォーマル部門』東京大学出版会 1991 年。以下の詳しい議論は本書第 11 章をみよ。
- (10) 渡辺真知子「タイの経済発展と国内人口移動」(『アジア経済』第 29 巻第 2 号 1988 年 2 月) 25-47 ページ。
- (11) S. V. Sethuraman, *Jakarta: Urban Development and Employment*. Geneva: International Labour Office, 1976.
- (12) パスク・ボンバイチット・糸賀滋編『タイの経済発展とインフォーマル・セクター』アジア経済研究所 1993 年。
- (13) S. V. Sethuraman, ed., *The Urban Informal Sector in Developing Countries: Employment, Poverty and Environment*. Geneva: International Labor Office, 1981.
- (14) R. M. Quesada, "The Informal Sector: Boon or Bane to the Economy," in Center for Research and Communication, *Philippine Conference on the Informal Sector*. Manila: Center for Research and Communication, 1989.

- (15) Jeffrey G. Williamson, "Migration and Urbanization," in H. Chenery and T. N. Srinivasan, *Handbook of Development Economics*, vol. 1. Netherland : Elsevier Science Publishers, 1988.
- (16) 中西徹「東南アジアの都市化と農村都市間人口移動」(中兼和津次編『現代アジア講座：近代化と構造変動』東京大学出版会 1994年)。
- (17) B. F. Hoselitz, "Urbanization and Economic Growth in Asia," *Economic Development and Cultural Change*. Vol. 5, No. 1, 1957, pp. 42-54/P. Bairoch, *The Economic Development of the Third World since 1900*. Berkeley : University of California Press, 1975/A. Berry and R. H. Sabot, "Unemployment and Economic Development," *Economic Development and Cultural Change*. Vol. 33, No. 1, 1984, pp. 99-116.
- (18) 他の発展途上諸国についてはべつに検討が必要である。なお、ウィリアムソンの議論は単線的発展段階論だとする批判も成立するかもしれないが、ここでの筆者の立場は異なる。
- (19) たとえば、新津編 前掲書、中西 前掲書。
- (20) Sopon Pornchokchai, *Bangkok Slums : Review and Recommendations*. Bangkok : Agency for Real Estate Affairs, 1993.
- (21) この点については、本書11章において議論している。
- (22) たとえば、中西前掲書。
- (23) ここで筆者が二重経済の枠組みで議論するのは、現段階において、それが慣習経済から市場経済への移行過程を説得的に説明しているからである。
- (24) 北原淳編『東南アジアの社会学——家族・農村・都市』世界思想社 1989年。
- (25) McGee, *The Urbanization Process*...
- (26) Gustav F. Papanek, "The Poor of Jakarta," *Economic Development and Cultural Change*. Vol. 24, No.1, 1975, pp. 1-29/idem., "The Poor of Jakarta," *Prisma*. Vol. 3, 1976, pp. 33-51.
- (27) 村井吉敬「インドネシアの民衆生業」(『アジア研究』第24巻第4号 1978年) 57-82ページ。
- (28) 福家洋介「西ジャワ(パダレック村)の出稼ぎ農民」(『アジア研究』第32巻第3・4号 1986年) 1-30ページ。
- (29) 加藤剛「インドネシア都市社会にみる種族結成：ネットワークと同郷会」(『東南アジア研究』第23巻第4号 1986年) 391-408ページ。
- (30) 新津編 前掲書。
- (31) ボンバイチット・糸賀編 前掲書。
- (32) 原不二夫「ベナンの露天商(Ⅰ)、(Ⅱ)」(『アジア経済』第16巻第1, 2号 1975年1月, 2月) 80-88ページ, 73-85ページ。

- (33) 坪内良博「農村の変化と無変化」(矢野暢編『地域研究と「発展」の論理』弘文堂 1993年)
- (34) Dipak Mazumdar, *The Urban Labor Market and Income Distribution : A Study of Malaysia*. New York : Oxford University Press, 1981.
- (35) 北原淳『開発と農業——東南アジアの資本主義化』世界思想社 1985年/加納啓良『インドネシア農村経済論』勁草書房 1988年/田坂敏雄『タイ農民層分解の研究』お茶の水書房 1991年/梅原弘光・水野広祐編『東南アジア農村階層の変動』アジア経済研究所 1993年。

主要文献

- (1) Gustav F. Papanek, "The Poor of Jakarta," *Prisma*. Vol. 3, 1976, pp. 33-51.
 本論文は、街頭聞き取り調査からジャカルタにおける都市インフォーマル部門の特徴を論じている。零細商人やベチャ引きの約6割が西ジャワ出身であり、零細商人の故郷において求人活動が存在していることから、地方ないしは民族集団からの移住者と特定職種の間に関連がみられることが主張される。また、零細商人やベチャ引きと靴磨きや廃品回収人の間には明白な所得差が存在し、部門内に格差構造が存在することが明らかにされる。
- (2) 村井吉敬「インドネシアの民衆生業」(『アジア研究』第24巻第4号 1978年) 57-82ページ
 本論文は、ジャカルタの総就業者の4割を占める民衆生業(都市インフォーマル部門)に関する我が国の先駆的研究である。就業者の多くは農村からの移住者であり、血縁的要因、地縁的・共同体的要因、種族的要因、地方的要因などによって職種と出身地の間に高い相関関係がみられることを物品販売従事者とサービス・肉体労働従事者への聞きとり調査によって明らかにし、都市インボリューションと「貧困の共有」の実態を論じている。
- (3) Mazumdar, Dipak, *The Urban Labor Market and Income Distribution : A Study of Malaysia*. New York : Oxford University Press, 1981.
 本書は、1970年代に実施された世界銀行の調査に基づいて、マレーシア半島部の都市労働市場における不平等問題を経済学的に考察したものである。人口学的特性や多民族国家としての特性の認識を前提として、年齢と教育水準を中心的指標とした人的資本論が展開されている。豊富なデータを利用し、農村・都市間人口移動による都市化が都市労働市場の分断や公正性に与えた影響とその過程を明快に論じている。

- (4) 渡辺真知子「タイの経済発展と国内人口移動」(『アジア経済』第29巻第2号 1988年2月) 25-47 ページ

従来、タイにおける農村・都市間人口移動はバンコクへの一極集中という側面が強調されてきたが、この論文は、農村・農村間移動も含めて、1955～80年の国内人口移動の動態が詳細に分析されている。1970年代になって農村フロンティア消滅によるバンコクへの移動が加速化されたことが明らかにされている。センサス・データに基づき県別の移動データが集計されており、多くの情報を得ることができるという意味でも貴重な文献である。

- (5) 中西徹『スラムの経済学——フィリピンにおける都市インフォーマル部門』東京大学出版会 1991年

本書は、マニラの一不法占拠居住地区の住み込み調査によって、フィリピンにおける農村・都市間人口移動の要因と過程に関する問題や都市インフォーマル部門の労働市場の分断性などの特徴について議論している。基本的主張は、都市インフォーマル部門のメカニズムは、通常の市場経済に基づくものではなく、農村における伝統的価値規範、あるいは慣習経済が都市においても機能しているということである。

- (6) パスク・ボンパイチャット・糸賀滋編『タイの経済発展とインフォーマル・セクター』アジア経済研究所 1993年

本書は、タイにおいてなぜ順調な経済発展の陰で都市インフォーマル部門が拡大してきたのかを論じたアジア経済研究所の日タイ共同研究である。サービス部門と輸出指向産業の下で進展してきたことが論じられたあと、既製服産業を事例とした下請け関係と露天商の実態調査をもとにした分析が提示される。さらに、東北部からの労働移動や住宅問題、政策論が考察され、多角的側面からの都市インフォーマル部門研究になっている。